

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 正久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	42,978	48,625	88,202
経常利益 (百万円)	1,784	2,127	4,103
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,047	1,187	2,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,057	1,224	2,361
純資産額 (百万円)	15,882	17,819	17,233
総資産額 (百万円)	29,046	31,489	33,412
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	108.26	122.42	242.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	56.5	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,821	2,302	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	414	691	2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	1,737	18
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,490	2,314	2,408

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.58	62.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第56期第2四半期連結累計期間及び第56期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、実質GDPが前期比年率3.8%増（4～6月期）となる等、着実に回復をしております。一方で、来年度に控えた消費税の増税やTPP（環太平洋連携協定）の交渉結果の経済への影響等、日本企業にとって予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。物流業界におきましては、景気回復への期待感が高まる中、燃料価格の高止まりやロジスティクス・コストの低減という荷主企業のニーズに応えるための体制強化を求められる等、物流事業者間の競争は厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画「FF2015」の2年目として、コア事業であるロジスティクスマネジメント事業における更なる生産性の向上、物流情報サービス事業における新サービスの展開、インダストリアルサポート事業における事業基盤の確立を目指して、各事業の徹底強化に取り組んでまいります。また、これまで事業ごとに分かれていた営業体制から、各事業グループを横断したALL TRANCOMの営業推進体制を構築し、ワンストップで総合的にサービスを提供してまいります。

当社グループにおける、当第2四半期連結累計期間の主な拠点展開等は、次のとおりであります。

- 平成25年4月 営業推進グループを新設し営業機能を統合
- 平成25年4月 東京都港区に中ロット関東センターを開設
- 平成25年5月 大阪府枚方市に枚方事業所を開設

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は486億25百万円（対前年同四半期増減率 13.1%）、営業利益は21億81百万円（同 16.4%）、経常利益は21億27百万円（同 19.2%）、四半期純利益は11億87百万円（同 13.4%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績は、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	17,125	17,543	417	2.4
セグメント利益（営業利益）	1,089	1,220	131	12.0

一部の拠点における業務縮小及び撤退等による減収要因がりましたが、既存拠点における貨物出荷量の増加及び新規受託案件の業績への寄与により増収増益となりました。

物流情報サービス事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	23,536	25,862	2,326	9.9
セグメント利益(営業利益)	823	935	112	13.7

各情報センターで専属車両を増加する等、減少傾向にある空車情報の確保に注力した結果、成約件数が増加し増収増益となりました。また、新サービス(中量貨物サービス・特定顧客サービス)を開始し、高まるニーズへの対応力強化に取り組みました。

インダストリアルサポート事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	798	3,766	2,968	371.9
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	28	51	79	-

既存拠点における収益向上と㈱スマイルスタッフの連結化により増収増益となりました。

その他

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,900	1,973	72	3.8
セグメント利益(営業利益)	33	67	33	99.7

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。

- (注) 1. 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。
 2. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった㈱スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。
 3. 非連結子会社であった以下の3社(インダストリアルサポート事業)は、事業上の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結しております。
 特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
 特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
 TRANCOM (HK) LIMITED

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末と比較した結果は次のとおりであります。

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末日が休日であった影響等から17億31百万円減少したこと等により18億37百万円減少し、170億81百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェア開発等により無形固定資産であるソフトウェア仮勘定が3億4百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却等により1億82百万円、無形固定資産であるのれんが償却により1億26百万円、投資その他の資産が68百万円減少したこと等により85百万円減少し、144億7百万円となりました。これらにより資産合計は19億23百万円減少し、314億89百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が4億65百万円、短期借入金が返済により9億39百万円、未払費用が1億34百万円、未払法人税等が3億64百万円、未払消費税等が2億38百万円それぞれ減少したこと等により23億8百万円減少し、106億58百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が返済により1億26百万円、リース債務がリース料の支払により87百万円それぞれ減少したこと等により2億円減少し、30億11百万円となりました。これらにより負債合計は25億8百万円減少し、136億70百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が四半期純利益等により5億49百万円増加したこと等により5億85百万円増加し、178億19百万円となり、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における、前第2四半期連結累計期間と比較した結果は、次のとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高が56億47百万円増加したことに伴い売上原価も50億41百万円増加し、33億57百万円（6億5百万円増）となりました。なお、売上高売上総利益率は、前期に開設した新拠点の業績への貢献や業務効率の向上、並びに㈱スマイルスタッフの連結化等により、6.4%から6.9%へ0.5ポイント上昇しております。

営業利益

営業利益は、のれんの償却が1億26百万円（92百万円増）となりましたが、売上総利益の増加に伴い、21億81百万円（3億8百万円増）となりました。なお、売上高営業利益率は、4.4%から4.5%へ0.1ポイント上昇しております。

経常利益

経常利益は、受取配当金等による営業外収益31百万円（13百万円増）と、リース資産等の支払利息等による営業外費用85百万円（21百万円減）の計上により、21億27百万円（3億43百万円増）となりました。なお、売上高経常利益率は、4.2%から4.4%へ0.2ポイント上昇しております。

四半期純利益

四半期純利益は、固定資産売却益による特別利益6百万円（39百万円減）と、固定資産廃棄損等による特別損失18百万円（6百万円増）の計上により、11億87百万円（1億40百万円増）となりました。なお、売上高四半期純利益率は、2.4%となり変化はありませんでした。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し23億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億15百万円、減価償却費4億94百万円及び売上債権の減少額17億7百万円等の資金の増加、仕入債務の減少額4億79百万円及び法人税等の支払額12億35百万円等の資金の減少により、23億2百万円の収入（前年同四半期は18億21百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億76百万円及び無形固定資産の取得による支出3億14百万円等により、6億91百万円の支出（前年同四半期は4億14百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額9億13百万円、長期借入金の返済（1年内含む）による支出1億32百万円、配当金の支払額5億82百万円、リース債務返済による支出1億8百万円等により、17億37百万円の支出（前年同四半期は7億58百万円の支出）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1-8-16	2,664	25.80
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	388	3.77
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャ スティックトリーティー アカウ ント (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	319	3.10
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	309	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	305	2.95
武部 宏	愛知県名古屋市中区昭和区	291	2.82
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	261	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	202	1.96
エスアイエックス エスアイエ エルティーディー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	BASLERSTRASSE 100, CH-46 00 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	138	1.34
計	-	5,912	57.27

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、自己株式が605千株(5.87%)あります。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
 4. ダルトン・アドバイザー株式会社から、平成25年7月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベスト メンツ・エルエル シー	米国カリフォルニア州90404、サンタモ ニカ市、クロバーフィールド・ブル ヴァード 1601、スイート5050N	株式 644	6.24

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,716,200	97,162	-
単元未満株式	普通株式 2,450	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,162	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式15,000株(議決権の数150個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	605,500	-	605,500	5.87
計	-	605,500	-	605,500	5.87

(注) 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式15,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633	2,539
受取手形及び売掛金	15,427	13,696
商品	8	8
仕掛品	3	2
貯蔵品	19	12
前払費用	324	408
繰延税金資産	276	296
その他	232	122
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	18,919	17,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,061	7,085
減価償却累計額	2,979	3,103
建物及び構築物(純額)	4,082	3,982
機械装置及び運搬具	2,652	2,760
減価償却累計額	1,909	1,983
機械装置及び運搬具(純額)	743	776
土地	2,940	2,940
リース資産	2,818	2,565
減価償却累計額	889	806
リース資産(純額)	1,929	1,758
建設仮勘定	0	-
その他	569	659
減価償却累計額	388	424
その他(純額)	180	235
有形固定資産合計	9,876	9,693
無形固定資産		
のれん	1,018	891
リース資産	12	15
ソフトウェア仮勘定	966	1,271
その他	450	435
無形固定資産合計	2,448	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	484	430
繰延税金資産	308	304
差入保証金	1,215	1,205
その他	197	205
貸倒引当金	36	45
投資その他の資産合計	2,168	2,099
固定資産合計	14,493	14,407
資産合計	33,412	31,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180	5,714
短期借入金	2,515	1,575
リース債務	301	253
未払金	234	243
未払費用	1,261	1,126
未払法人税等	1,112	747
未払消費税等	441	203
賞与引当金	426	510
役員賞与引当金	38	19
その他	454	264
流動負債合計	12,966	10,658
固定負債		
長期借入金	264	137
リース債務	1,865	1,778
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付引当金	208	202
株式給付引当金	39	57
資産除去債務	385	391
長期未払金	108	107
その他	327	322
固定負債合計	3,212	3,011
負債合計	16,179	13,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	15,851	16,401
自己株式	972	972
株主資本合計	17,189	17,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	24
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	0	19
その他の包括利益累計額合計	34	68
少数株主持分	9	12
純資産合計	17,233	17,819
負債純資産合計	33,412	31,489

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	42,978	48,625
売上原価	40,226	45,267
売上総利益	2,751	3,357
販売費及び一般管理費	878	1,175
営業利益	1,873	2,181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
その他	9	22
営業外収益合計	18	31
営業外費用		
支払利息	88	80
その他	18	5
営業外費用合計	107	85
経常利益	1,784	2,127
特別利益		
固定資産売却益	43	6
その他	2	-
特別利益合計	45	6
特別損失		
固定資産廃棄損	9	13
その他	3	5
特別損失合計	12	18
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,115
法人税、住民税及び事業税	789	932
法人税等調整額	21	4
法人税等合計	768	928
少数株主損益調整前四半期純利益	1,049	1,187
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
四半期純利益	1,047	1,187
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
少数株主損益調整前四半期純利益	1,049	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	13
為替換算調整勘定	0	23
その他の包括利益合計	7	36
四半期包括利益	1,057	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054	1,222
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,115
減価償却費	517	494
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	8
賞与引当金の増減額(は減少)	0	36
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	6
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	18
受取利息及び受取配当金	8	8
為替差損益(は益)	1	0
支払利息	88	80
固定資産売却損益(は益)	43	5
固定資産廃棄損	9	13
投資有価証券評価損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	782	1,707
たな卸資産の増減額(は増加)	5	6
仕入債務の増減額(は減少)	624	479
未払消費税等の増減額(は減少)	127	252
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	25	20
その他	24	79
小計	2,626	3,609
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	88	80
法人税等の支払額	725	1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,821	2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	265	376
有形固定資産の売却による収入	53	9
無形固定資産の取得による支出	258	314
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社株式の取得による支出	23	22
貸付けによる支出	22	15
貸付金の回収による収入	1	22
その他	49	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	913
長期借入金の返済による支出	137	132
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	435	582
リース債務の返済による支出	185	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647	111
現金及び現金同等物の期首残高	843	2,408
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47

連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490	2,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、インダストリアルサポート事業に属する以下の海外子会社3社は、事業上の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
 特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
 TRANCOM (HK) LIMITED

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)スマイルスタッフは、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E S O P)に関する会計処理方法)

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年5月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式15,000株を取得しております。

信託口が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、平成25年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は15,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	122百万円	- 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び福利費	313百万円	376百万円
役員報酬	117	121
賞与引当金繰入額	29	38
役員賞与引当金繰入額	17	19
株式給付引当金繰入額	-	5
減価償却費	50	53
のれんの償却額	34	126
保険料	13	13
借地借家料	37	54
事業税	28	39
旅費及び交通費	49	66
通信費	17	20
貸倒引当金繰入額	4	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,490百万円	2,539百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	225
現金及び現金同等物	1,490	2,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	582	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	310	32.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,112	23,505	766	41,384	1,593	42,978	-	42,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	30	31	75	306	382	382	-
計	17,125	23,536	798	41,460	1,900	43,360	382	42,978
セグメント利益 又は損失()	1,089	823	28	1,884	33	1,917	44	1,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去 44百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,529	25,813	3,696	47,039	1,586	48,625	-	48,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	49	70	133	386	520	520	-
計	17,543	25,862	3,766	47,173	1,973	49,146	520	48,625
セグメント利益	1,220	935	51	2,208	67	2,275	93	2,181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 93百万円には、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額 1億26百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	108.26円	122.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,047	1,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,047	1,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,673,768	9,703,667

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度を導入いたしました。当制度の導入に伴い、普通株式の期中平均株式数の算出に当たっては、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....310百万円
 (ロ) 1 株当たりの金額.....32円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 4 日

- (注) 1 . 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2 . 配当金の総額には、株式給付信託 (J - E S O P) に対する配当金 0 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。